

進捗状況

(数値実績・活動実績・今後の取組)

鳥取県商工労働部

平成25年4月

目次

・ 進捗状況（主要分野）	・ ・ ・ ・ ・	1
・ 環境・エネルギー	・ ・ ・ ・ ・	2
・ 次世代デバイス	・ ・ ・ ・ ・	5
・ バイオ・食品	・ ・ ・ ・ ・	6
・ 健康・福祉サービス	・ ・ ・ ・ ・	7
・ まちなかビジネス	・ ・ ・ ・ ・	9
・ コミュニティビジネス	・ ・ ・ ・ ・	10
・ 観光ビジネス	・ ・ ・ ・ ・	11
・ 農林水産資源関連ビジネス	・ ・ ・ ・ ・	12
・ 北東アジア国際物流戦略	・ ・ ・ ・ ・	13
・ ICT戦略	・ ・ ・ ・ ・	14
・ 人材育成戦略	・ ・ ・ ・ ・	15

「鳥取県経済成長戦略」の進捗状況(主要分野)

【数値実績】 ※H23年度末時点

GDP: 165億円 **新規雇用: 500人** ※波及効果は除く

環境・エネルギー

GDP: 18.3億円
雇用数: 105人

- EVベンチャーの進出
- 電動バイク生産と地元企業の部品供給が開始
- 太陽光発電関連産業への新規参入
- リサイクル関連商品の創出

バイオ・食品

GDP: 67.5億円
雇用数: 157人

- 「とっとりバイオフィロンティア」にベンチャー企業等が入居
- 鳥取大学発ベンチャー企業(2社)が事業化へ向け活動
- コラーゲン等の機能性素材の販路拡大
- グルコサミンなどの健康食品の生産拡大

次世代デバイス

GDP: 13.3億円
雇用数: 59人

- LED商品の開発(インテリア、植物工場向け)
- 次世代液晶等の開発

健康・福祉サービス

GDP: 20.6億円
雇用数: 56人

- 地域資源を活用した化粧品の新商品開発、販路拡大
- 地元和紙を活用した美容商品の開発
- 子育て支援ビジネスの商店街等での創業

コミュニティビジネス(CB)

GDP: 29.4億円
雇用数: 68人

- 中山間地域における生活応援ビジネス(移動販売など)の創出
- 高齢者・障がい者等による規格外農産物の加工・販売

環境・エネルギー(エコカー関連産業)

- ①EVメーカーの立地
- ②EV、HEVメーカーへの各種部品供給
- ③EVタウンの整備(特区事業)

立地支援制度、サプライヤーネットワーク構築
技術開発、品質管理能力向上支援

これまでの活動実績

1 企業の取組支援

- (1)SIM-Driveプロジェクトへの参画
 - ・県内企業とコンソーシアムを組んで参画し、定期的に情報交換
- (2)エコカーに詳しい専門人材を配置
 - ・エコカーマネージャー、スタッフの配置(H23~)
 - ・公設試職員をSIM-Driveに派遣(H22,1-H23,9)
- (3)企業の製品(部品)の販路開拓を支援
 - ・自動車メーカー、部品メーカーとの商談会の開催
 - ・専門展示会(カーエレ展等)への出展支援
- (4)EVベンチャーの県内立地を支援
 - ・EVベンチャーの設備等に対して補助(企業立地補助金)

2 人材育成

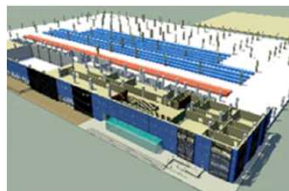
- (1)学生を対象とするEV人材育成カリキュラムを策定(H22~24)
- (2)企業の従業員を対象とする専門研修を実施(H23~)
 - ・モデルベース開発、CAE、リバーズエンジニアリング等
 - ・HV自動車分解解体研修、展示(H23,8~)

3 EVの需要開拓

- ・総合特区制度を活用して、商店街の利便性を高めるe-モビリティ交通サービスについて検討(H22~)



SIM-LEI



NANO米子工場(イメージ)



HV自動車分解解体研修

今後の取組

県西部において超小型モビリティ生産計画が具体化してきたため、超小型モビリティに重点を置いて取り組む。(超小型モビリティは国土交通省で新たな規格を検討中で新たな市場として期待できる)

1 企業の取組支援

- (1)超小型モビリティ推進チーム(県西部2名)を設置
 - ・商談会や企業訪問等により県内企業とのマッチング、技術開発・安全性確保対策等のアドバイス
- (2)超小型モビリティに関するセミナーの開催
 - ・超小型モビリティに関する知見が不足している県内企業に対して情報提供、展示・試乗
- (3)超小型モビリティに関する研究開発支援
 - ・ものづくり補助金等、当面は既存制度を活用

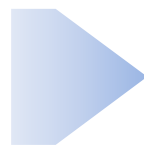
2 超小型モビリティの需要開拓

- (1)超小型モビリティの導入促進
 - ・超小型モビリティを活用した地域活性化策の策定支援、車両導入支援
- (2)EVカーシェアリングの推進
 - ・新たに始めるEVカーシェアリングの取組を支援
- (3)海外展示の支援
 - ・海外展示(ウラジオ等)で鳥取県ブースを用意

- 超小型モビリティの生産拠点を目指す。
- 超小型モビリティへの部品供給を足がかりに大手自動車メーカー等への部品供給を目指す。

環境・エネルギー（太陽光発電関連産業）

- ①太陽光パネルメーカーの立地
- ②メガソーラー発電の導入
- ③太陽光発電派生産業の創造



立地支援制度拡充、メガソーラーの設備導入支援、研究開発支援体制の整備など

これまでの活動実績

①太陽光発電関連産業育成協議会の運営及び太陽光関連産業育成セミナーの開催

周辺機器に関する知識、活用（メガソーラー・地域導入）、施工・維持管理、経営等に関するセミナーを開催
 （22年度：4回、23年度：5回、24年度：2回、各回約100名）

⇒発電事業への参入、施工技術等向上意識の醸成へ

②新規参入の促進

・研究開発補助金や研究開発委託事業の実施（太陽光パネル取付金具、再生可能エネルギー周辺機器の開発）

・太陽光発電システム施工維持管理研修の開催（24. 6～12月・10講座、52名受講）

・太陽光発電システム取扱事業者協議会の支援（23. 11月設立、103企業）

安心して導入できる環境づくりの推進

③国内最大級のメガソーラー発電導入へ（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）



（事業主）鳥取米子ソーラーパーク
 （設計・施工）シャープ(株)

H24.8.29 調印

H25.1.19 起工式



今後の取組

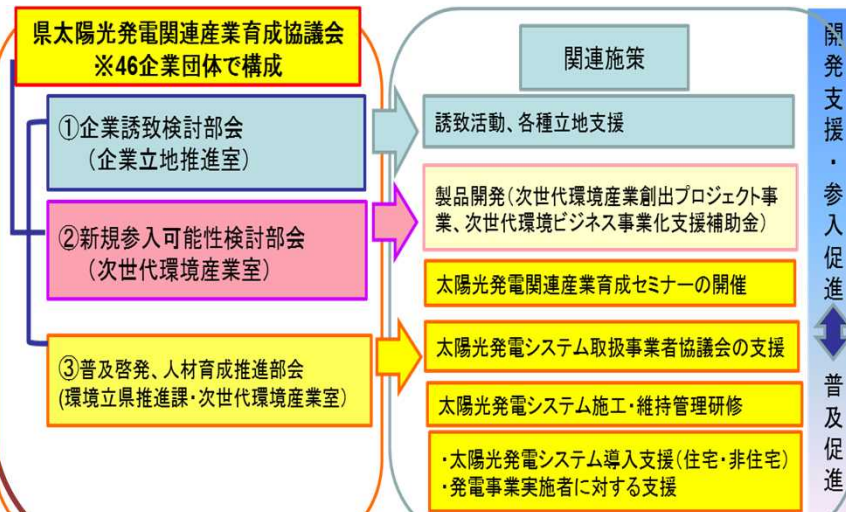
市場は拡大傾向にあるが、関連製品製造企業が少ない。施工・維持管理分野も含め、限られた資源を有効に活用し、強みを創出し事業化を図ることが必要である。

①太陽光パネルの導入促進

- 太陽光発電関連産業育成セミナーの開催
- 太陽光パネルの導入に関する支援、情報提供

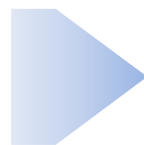
②雇用維持・拡大につながる取組の促進

- 事業化の可能性の高い研究開発を積極的に後押し
- 県内施工事業者の競争力強化と新事業化の促進
- 県内製造の太陽光発電関連製品の利活用の促進



環境・エネルギー(リサイクルビジネス)

- ①研究会の設置
- ②先端的な研究開発を推進
- ③企業のビジネスチャンスを拡大



技術開発支援、リサイクル製品の販路拡大、マッチングの場の提供

これまでの活動実績

①研究会の設置

・リサイクル推進ワーキンググループの設置

排出事業者、リサイクル企業、学術機関、行政機関等で構成。

課題や取組等について意見交換し、情報の共有化を図るために、計6回開催。



②先端的な研究開発を推進

・リサイクル関連の新技术・新製品の開発を行う企業等への支援

補助金による支援を実施。(H23年度 3件、H24年度 3件)

・衛生環境研究所での県内企業に波及効果の大きい研究の実施

廃ブラウン管のリサイクル技術について研究を実施し、H24年度までにブラウン管鉛の分離技術を確立。

③企業のビジネスチャンスの拡大

・リサイクル製品の販路拡大に取り組む企業の支援

グリーン商品の認定。(H23年度 36商品、H24年度上半期 58商品)

県外展示会(建築建材展等)への出展費用を補助。

・産学官連携等の推進のため、「場」の提供及び「人」の設置

①毎年、「とっとり産業フェスティバル&環境ビジネス交流会」を開催。(H24年度:出展企業数 69企業・団体、来場者数 約1,400人)。

②(公財)鳥取県産業振興機構にコーディネーターを配置し、新たなリサイクルビジネス創出のための研究会を立ち上げたり、リサイクル製品の販路開拓のための支援体制を強化。

今後の取組

リサイクルは社会的意義が大きいことから、リサイクル製品の研究開発を支援してきた。これらの製品の持続可能な事業のため販路確保・拡大が不可欠である。

①リサイクル製品の販売強化

県認定グリーン商品をはじめとするリサイクル製品の販路確保に向け戦略的に取り組む体制を整備する。

②リサイクルの新たなシーズの掘り起こしと製品開発支援

市町村、排出事業者、学術・研究機関等と連携し、資源や廃棄物の有効利用による新たな製品・技術の開発を促進する。

商品開発

リサイクル技術・製品実用化事業補助金
(リサイクル品の研究開発事業等を補助)

事業化調査

リサイクルビジネスモデル支援事業補助金
(鳥取発のビジネスモデルを支援)

販売促進

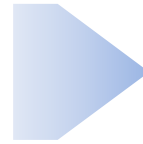
リサイクル製品販売促進事業補助金
(県外展示会出展費用等を補助)

県認定グリーン商品認定制度
(県内で作られたリサイクル品の認定制度)

環境ビジネス交流会
(企業展示・商談会等)

次世代デバイス(電機・電子)

- ①LED照明等への展開と用途開発
- ②液晶産業の高付加価値化
- ③EV関連産業への参入(再掲)



LED関連商品の開発促進と新たな市場の開拓
次世代液晶の量産体制を整備
EVに対応した部品生産への高度化

これまでの活動実績

①LED戦略研究会と商品企画支援チームの設置

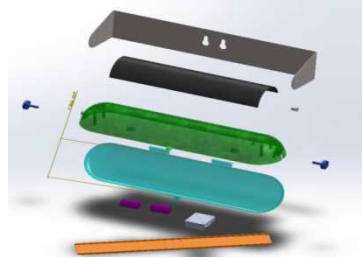
- ・H22設立(会員:約50企業団体)
- ・商品企画、光学設計、機構設計の専門員が企業の商品開発を強力に支援

②LED照明の商品開発

- ・次世代環境産業創出プロジェクト事業
花き栽培用、屋外空間演出用LED照明
- ・次世代環境ビジネス事業化支援補助金
LEDクラゲ水槽、舞台演出用LED照明



舞台演出用LED照明



機構設計の支援イメージ



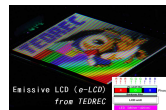
花き栽培用LED照明

③次世代液晶の開発

基盤技術の開発をTEDREC(鳥取大学電子ディスプレイ研究センター)で実施。

[主な研究成果]

- ・高速応答液晶、自己発光型液晶ディスプレイの開発
(株)ジャパンディスプレイと共同研究を継続中。
- ・胸部X線画像による異常検出システムの開発
(シャープ(株)と共同開発。)



今後の取組

★価格競争の激化や技術革新の進展が著しいLED市場において、差別化への取組を重点的に実施する。

県産LED製品の統一性能評価試験の実施とブランド化の推進

- ・県産LED製品に対する安全性及び性能の評価試験を実施し、これをクリアした製品を差別化表示し、ブランド化を進める。

新商品開発、新分野参入の支援

- ・競争力ある商品の開発やニッチ分野への参入を目指す企業を資金面、技術面、販路開拓面で継続して支援する。

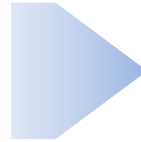
★デバイス産業の国内市況デフレと国際競争力が衰退する液晶市場において、成長市場を意識したデバイスの開発を重点的に実施する。

MEMS技術(センサー工学)による医療及び介護支援機器を開発

- ・MEMS技術による医療用高感度がん細胞検出器等の研究開発をTEDRECにおいて日本セラミックス(株)と行う。

バイオ・食品関連産業

- ①安全性・機能性評価技術の実用化
- ②高付加価値な健康食品等の開発



ヒト型薬物代謝マウス等の実用化研究、拠点施設の整備、独自の機能性評価システム等を活用した食品開発

これまでの活動実績

①「とっとりバイオフロンティア」の開所(平成23年4月)

県による施設建設及び(独)科学技術振興機構による機器整備等により産学官共同研究拠点を整備
入居状況(H25.1月末時点)

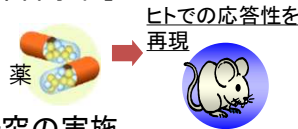
3階	貸し居室(満室)	(株)クロモセンター、味の素(株)、(財)バイオサイエンス振興会、アスピオファーマ(株)
	貸実験室(残2室)	(株)クロモセンター、(株)ジーピーシー研究所
2階	共同実験室	—
1階	オープンラボ(満室)	鳥取大学染色体工学研究センター



②国の競争的資金等を活用した研究開発

鳥取大学と地元企業等が国の競争的資金等を活用して、ヒト型薬物代謝マウス等の開発を実施中

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム(H22~H24)[文部科学省] 創薬及び食品機能性評価システム等の開発
 - ・開発されたマウスの有用データの蓄積
- ヒト型薬物代謝マウス等の創薬開発への活用方法を示す基礎データを蓄積するため、製薬企業等と共同研究の実施



[ヒト型薬物代謝マウス]

③鳥大発バイオベンチャー企業の活動

◆(株)クロモセンター

- ・製薬企業等との共同研究によりヒト型薬物代謝マウス(CYP3A酵素、PXR-CYP、UGT酵素保持マウス等)の開発。
- ⇒小ロットでの商品化に成功



◆(株)ジーピーシー研究所(平成24年3月設立)

- ・クロモセンター等と連携し、鳥取大学の染色体工学技術の実用化に向け活動を開始。⇒創薬評価発光マウス等創薬支援ツールの開発

[鳥取大学動物飼育施設でのマウス飼育]

④バイオベンチャー企業への支援

染色体工学技術を実用化するバイオベンチャー企業の円滑な資金調達を支援するため、県の低利融資制度等を創設(平成24年4月~)。

今後の取組

ヒト型薬物代謝マウス等について、有用性が市場で認知されることが重要。高く評価され、広く普及・定着させるため、以下の取組を実施する。

①研究成果の普及・PR、製薬企業等とのマッチング

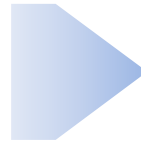
- ヒト型薬物代謝マウス等の認知度向上を図るため、引き続き、学会での論文発表やイベント出展等により、研究成果の普及・PRを実施。
- 鳥大発バイオベンチャー企業と製薬企業等とのマッチングによる事業化を促進するため、引き続き、バイオビジネスに精通する以下の専門人材を配置し、活動を実施。
 - ・バイオマネージャー 事業化に向けたマネジメントを実施
 - ・県外(東京、大阪)参与 市場動向、企業ニーズの把握等を実施

②染色体工学技術を活用した抗体医薬品の安定生産技術の研究開発

人工染色体ベクター技術を活用した抗体医薬品の生産性を向上させるための研究開発を鳥大発バイオベンチャー等で行う。

健康・福祉サービス関連産業（健康関連）

- ①美容・健康関連商品への展開
- ②新たな健康サービス産業の創造
- ③福祉ビジネスの創出



新たな健康商品を創出するための異業種連携を促進、農業技術と予防医学の融合を促進、育児等を支援する新たなビジネスモデルの構築

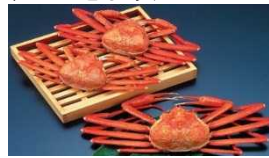
これまでの活動実績

①美容・健康関連商品の基礎研究を実施

- 産学官による美容健康商品創出PTを設置(H23. 6)
活用価値の高い地域資源素材の選定や研究成果の活用方法について検討を実施。(会員数67名)
- 地域資源の機能性について委託研究を実施
以下の品目について、効果・効能を研究
(ベニズワイガニ、二十世紀梨、はとむぎ、きのこ、らっきょう)

【研究事例1】

ナノ繊維の美容と健康を目的とした商品創出を目指して、鳥取大学農学部で委託研究を実施。
(品種) ベニズワイガニ
(成分) キチン質ナノファイバー
(効能) アンチエイジング効果、整腸作用



【研究事例2】

らっきょう類由来の機能性素材開発を目指して、鳥取大学農学部で委託研究を実施。
(品種) らっきょう
(成分) シクロアイリン、フルクタンなど
(効能) 美白作用、善玉菌増殖効果

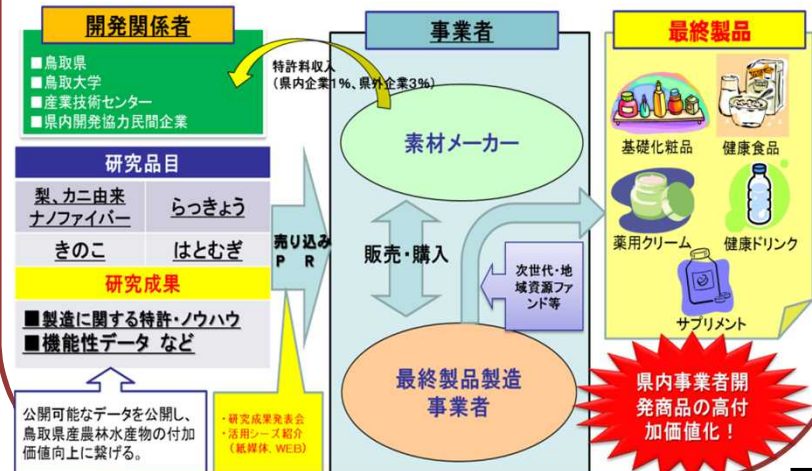


今後の取組

特定の地域資源について効能・効果を研究しているが、研究シーズをPRし商品化する企業を発掘することが今後の当面の課題であり、以下の取組を実施する。

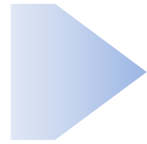
①研究シーズのプロモーションと成果の活用促進

研究開発成果(機能性素材の製造に関する特許・ノウハウ、機能性データ等)のプロモーションの活動と県内企業と研究シーズとのマッチングにより、商品化を目指す。



健康・福祉サービス関連産業（福祉関連）

- ①美容・健康関連商品への展開
- ②新たな健康サービス産業の創造
- ③福祉ビジネスの創出



新たな健康商品を創出するための異業種連携を促進、農業技術と予防医学の融合を促進、育児等を支援する新たなビジネスモデルの構築

これまでの活動実績

①障がい福祉サービス事業所が行う新商品開発を支援

福祉サービス事業所が新商品を開発する際にかかる費用の一部を支援。



和貴の郷

◇和貴の郷

各種受託作業や配食事業に取り組む障がい福祉サービス事業所。
平成24年、地域特産物の20世紀梨を使ったドレッシングを開発。

20世紀梨・フルーツドレッシング

②子育て世代の支援ビジネスに取り組む事業者を支援

子育て支援に取り組む事業者に対しモデル的に支援を実施。



すぺーすComodo

◇地域サポートネットワークとっとり

楽しく安心して子育てができる環境を提供すべく平成22年に鳥取市本通り商店街に「すぺーすComodo」を開設、保育事業や各種セミナー事業を実施。保育事業は開設から延べ3万5千人が利用している。

③地域の高齢者等を支援するビジネス（支え愛活動）に対して支援

地域での安心・安全な生活の実現を目指した相互扶助活動や生活支援サービスを支援。



◇エルフィス

「鳥取ふれあい共生ホーム」として同一施設内に介護と保育が併設された新しい地域密着型複合交流施設を展開。ふれあいを持つことで高齢者の生きがい、児童の情操教育に高効果をもたらしている。

今後の取組

支援制度を活用し、30の福祉サービス事業所が新たに新商品開発に取り組むなど取組が広がってはいるが、販路に問題を抱える福祉サービス事業所が多数存在。

また、中山間地だけでなくまちなかにおいても高齢者等の生活支援のニーズは高いが、生活支援サービス提供者は不足している状況。

(1)販路を持つ企業と福祉サービス事業所の連携を促進

福祉サービス事業所が企業の有する販路を活用することを目指して、既存の販路を持つ企業が福祉サービス事業所と連携し、新商品・サービス開発を行う取組を支援。

(2)空洞化が進むまちなかの高齢者支援ビジネスを促進

中山間地の高齢者だけでなくまちなかでも空洞化が進行し、高齢者の生活支援ニーズが高いことから、これまでの中山間地からまちなかエリアに対象を広げ、高齢者向けの配食サービスや家事代行などの生活支援ビジネスを創出。

(3)高齢者の健康や移動手段に対応するビジネスを支援

中山間地・まちなかともにニーズの高い健康や移動の不安に対応するビジネスへの支援を実施。理学療法士による健康相談事業や、デマンド交通ビジネスなどといった事業への支援を実施。

まちなかビジネス

①民間主導によるまちなか創業スタイル
確立

②スローライフに対応した商業エリア創出

空き店舗を活用した創業支援スキームの展開
地域資源を活用したまちなかでの時間消費型
サービスの展開

これまでの活動実績

①空き店舗を活用した民間事業者のまちなか創業の支援実施

民間のビジネスインキュベータ(創業支援機関)が行う空き店舗活用インキュベーション、創業支援(店舗プロデュース等)等をモデル的に支援。

【インキュベート施設】

- ・&Aビル
- ・DARAZ CREATE BOX
- ・笑い庵
- ・うちね



②地域資源を活用した商業振興の支援実施

(株)赤瓦による倉吉 白壁土蔵群地域における「倉吉餅」「餅しゃぶ」を活用した時間消費型サービスの開発、提供をモデル的に支援。

- ・「倉吉餅でまち歩きツアー」を地元商業者等と連携し開発、実施。
- ・団体客への「餅しゃぶ」提供体制を地元旅館等と連携し構築。

<参考>鳥取県地域商業活性化促進支援事業

◇コミュニティキッチン&マルシェ「こむ・わかさ」(鳥取市)

- ・地域住民ニーズに基づき、ベーカリー等物販スペースと誰でも立ち寄れるオープンスペースを併設した「食を通じた多世代交流拠点」として整備。

◇「アルファビル」(米子市)

- ・中心市街地活性化及び県内におけるコンテンツビジネスの拠点として整備。



今後の取組

【従来】

○「来街者ニーズ」に対応した商業・サービス機能強化を支援することで、まちなかにおける雇用増加等を図ってきた。

<課題>

中心市街地など商業集積地域では、店舗閉鎖・移転等により、まちなか過疎とも言うべき現象が進行。

商業・居住エリアである、まちなか(商店街とその周辺地域)振興の観点から、生活者ニーズ等に対応した商業・サービス機能強化や環境整備を図ることが成長戦略上の課題。

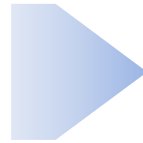
【今後】

○来街者・生活者ニーズ等に対応した商業・サービス機能強化や商業環境整備の促進を図る。

- ・来街者・地域住民(生活者)ニーズ及び各地域の商店街の特性に応じた地域課題の解決のための商業環境整備、出店を促進。

コミュニティビジネス(CB)

- ①CB事業者の創出・育成
- ②CB推進による社会的課題の解決



コミュニティビジネス推進協議会の創設
起業者支援組織を設置
起業者支援手法を構築して活動を支援

これまでの活動実績

- ①「鳥取力創造PT」によりCBを含む地域づくり活動振興における課題を抽出
「鳥取力創造PT」の枠組みを設定し、事業者や支援機関とともに課題や振興施策について検討、必要な支援を施策化。
- ②中山間地域における生活応援ビジネスを支援



「ハッピーパーティー」による移動販売

◇福祉作業所「ハッピーパーティー」

湯梨浜町内の無店舗地域を中心に周回する障がい者による移動販売。

お年寄りの買物支援だけでなく、接客を通じてコミュニケーション能力を養うことで障がい者の就職支援につなげる。

- ③高齢者・障がい者等による規格外農産物加工・販売ビジネスを支援



加工施設

規格外柿を活用したピューレ

◇物産観光やず

年間60トン廃棄される規格外の柿を利用したピューレを企業向けに製造・販売。

地域の高齢者・障がい者の雇用の場の創出や地域の活性化につながっている。

- ③CBを含む地域活動団体を広報・支援する鳥取力応援サイトを開設



「鳥取力応援サイト」画面

CBを含む地域活動団体を広く広報するウェブサイト(「鳥取力応援サイト」)を開設し事業者の活動紹介、更にボランティアのマッチングや助成金情報の提供などを実施。

今後の取組

初期投資の支援もあり参加者は増加しつつあるが、創業時の事業計画を立てられない事業者や、継続性を確保するためのビジネスモデルのブラッシュアップが困難な事業者が存在。また、CB参加者は事業を始める上で必要な資金力・人脈に欠ける場合が多い。

■専門家による経営指導を実施

(1)創業時の事業計画策定支援

創業時の事業計画策定に向けた中小企業診断士の派遣やニーズ調査を実施する取組を支援。

(2)中小企業診断士による定期的な経営指導

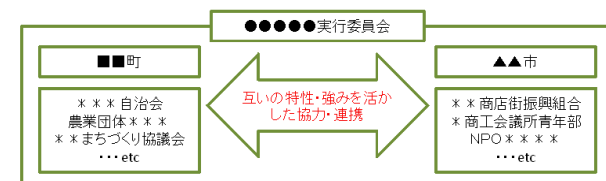
支援先の取組がビジネスベースにのるように中小企業診断士による定期的な経営指導を実施。

■市町村の持つ遊休施設・情報・人脈等を有効活用

(3)市町村と事業者の連携した取組を支援・促進

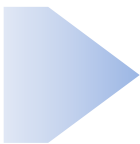
市町村にはCBを進める上で活用可能な遊休施設や情報、人脈等を持っていることが多いがCB事業者は有効に活用することができていない状況。市町村と事業者が連携し行うCB事業に対しモデル的に支援を実施。

連携事業スキーム



観光ビジネス

- ① 国際観光客等の消費拡大
- ② 国際ビジネス促進



鳥取県西部地区にノービザ特区等により、外国人が観光やビジネスを自由に行えるゾーンを形成するため、観光・商業施設などの立地を促進

これまでの活動実績

とっとり資源を活用した観光ビジネスの創出

ニューツーリズムの推進

- 県西部を中心とした、トライアスロン・サイクリング等のスポーツツーリズムの推進や国際化への対応
- 県中部を中心としたウォーキングリゾートの推進
- ジオパークエリアの体験メニューや県内の農山漁村体験メニューを生かした体験型教育旅行誘致の推進
- 古事記編纂1300年を期に古事記ゆかりの地を活用した新たな観光スポットの創出



今後の取組

鳥取県では全国的に見て観光入込客数に対し、観光消費額が少ないことが問題となっている。背景としては、観光需要の受け皿となる飲食業や宿泊業が不振であり、観光集客に対応できる魅力的なサービスの提供が急務となっている。

■集客対策・個別店支援の両面から観光需要を掘り起こし

(1)観光地の集客力を強化

エコツーリズム・ニューツーリズムの更なる促進や、温泉地の魅力アップにより観光地の集客力を強化。

エコツーリズム・ニューツーリズムの推進



「エコエコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」との運動、教育分野での体験型旅行誘致

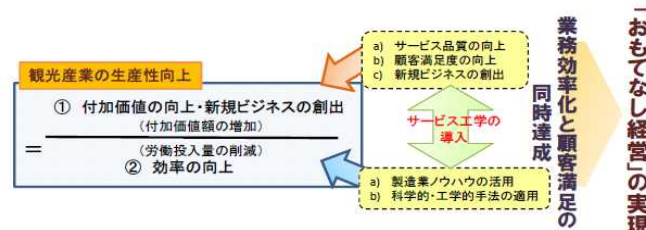
温泉地の魅力アップ



まちあるきを愉しむ空間づくりに向けたまちなみ整備

(2)生産性向上による個店の「おもてなし経営」実現

「サービス工学」の考え方を導入し、業務効率化と顧客満足同時達成により、生産性を向上させ「おもてなし経営」実現を目指す。

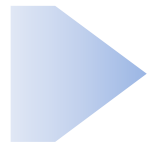


農林水産資源関連ビジネス(農商工・農福連携)

①県内一次産品の利用促進

②新たな農業生産モデルの確立

③農林水産物の高付加価値化



農商工連携による新商品の創出

農・福連携による新たな農作業受注システムの構築

農・医連携による新たなビジネスモデルの創造

これまでの活動実績

①農商工連携による新商品開発

H19年度に地域資源(50億円)、H20年度に農商工連携(25億円)の各ファンドを造成し、事業者の取り組みを支援(管理運営:(公財)鳥取県産業振興機構)

<開発事例>



マグロ魚醤油



はと麦粥



カレーケチャップ

②農産物一次加工施設整備の促進

県内中小企業等が地元農産物を30%以上の原料として加工する施設に対して、機械設備等のハード支援を実施。

③農福連携による農作業受注システムを構築

□平成22年1月、西部圏域において「梨の袋かけプロジェクト」を先行的な取り組みとして開始。

□障がい者が可能な農作業(単発の農作業)のリスト化に取り組んだ。



今後の取組

ファンド事業により、多くの商品開発シーズ等が誕生。多くの相談案件があるが、最適なパートナーを発掘することが困難。また、開発シーズと市場とのミスマッチが課題であることから、支援体制を強化する。

農商工連携コーディネーターを増員し、支援体制を強化

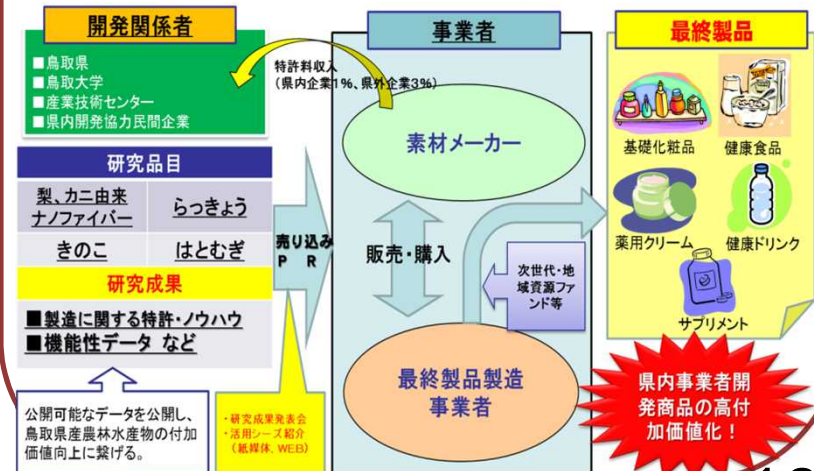
(財)鳥取県産業振興機構が以下の担当を増員。

【マッチング担当】

最適なパートナーを探し、連携体を構築

【販路開拓担当】

ターゲットとする市場に適合した新商品開発の促進やバイヤー等への売り込みを支援



県内事業者開発商品の高付加価値化!

北東アジア国際物流戦略

- ① 物流企業等の立地による新産業集積
- ② 陸海空の物流機能強化

リサイクルポートなど物流機能を強化
陸・海の物流連携による新たなルート開拓
海外にビジネスをサポートする体制を整備

これまでの活動実績

【貿易支援体制の構築】

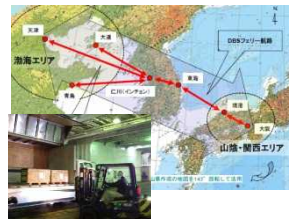
- とっとり国際ビジネスセンター開設(2011.7～)
 - ・貿易、販路拡大を目指す県内企業の相談にワンストップで対応
- ロシアビジネスサポートセンター(ウラジオストク)開設(2010.2～)
 - ・ロシアビジネス展開を支援



とっとり国際ビジネスセンター

【北東アジアゲートウェイの推進】

- 環日本海定期貨客船航路ルート開拓トライアル輸送の実施
 - ・中・露国境経由国際一貫輸送のトライアル実証調査(2011年～)
 - ・中国渤海・山陰間の小口貨物ダイレクト輸送トライアル(2012.12)



渤海・山陰間小口貨物ダイレクト輸送

【港湾・物流サービス機能の強化】

- 境港が日本海側拠点港に選定
 - ・「国際海上コンテナ」、「外航クルーズ」、「原木」機能を選定(2011.11)
- 境港のサービス機能を充実
 - ・境港の港湾機能に、特殊梱包、集約、金融等の総合物流プラットフォームを米子に設置(2012.1)
- リサイクル資源取扱支援施設整備
 - ・循環資源の取扱ニーズに対応した野積場保管施設の整備



総合物流プラットフォーム
(山陰流通トリニティーセンター)

今後の取組

- 海外取引が活発化し、立地環境としての港の重要性が高まっている。
 - 境港の利便性を高める施策を実施し、港を基点とした立地環境改善による生産性の効率化、産業の活性化に繋がります。
- アジアの成長・外需の取り込み。
 - 県内企業のグローバル展開を拡充・継続支援します。

【北東アジアゲートウェイ2ndステージ】

- 境港発シームレス(継ぎ目のない)アジアの実現
 - ・DBS航路を基軸とする国際フェリー・RoRo船網を活かした国際複合一貫輸送ネットワーク構築

【北東アジアゲートウェイプラス】

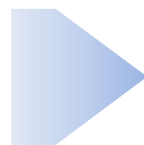
- 東南アジア展開の県内企業を積極サポート
 - ・鳥取県アセアンビジネスサポートセンター設置
 - ・とっとり国際ビジネスセンター(東南アジア専門家)による相談会・企業訪問サポート
 - ・商談会等開催、企業の販路開拓拠点設置支援
 - ・境港基点の東南アジア輸送ルート確立

【「境港」の重点整備】

- 北東アジアゲートウェイ「境港」の重点整備
 - ・複合一貫輸送に対応した貨客船ターミナル整備(竹内南地区)
 - ・外貨貨物の増加、船舶の大型化等に対応した国際物流ターミナル整備(中野地区)
- リサイクルポート3港(境港、酒田港、能代港)連携
 - ・先進港と連携したビジネスマッチング、情報共有
- 国内RORO船トライアル輸送の実施
 - ・日本海側の舞鶴以西には内航定期航路がないため、北海道と境港をRORO船で接続し、コスト・輸送品質等を検証(2013.春予定)

ICT(情報通信技術)戦略

- ① 県内ICT産業の基盤強化
- ② 県内産業のICT活用による高度化
- ③ 県内ICT産業の国内外への展開



県内ICT産業の受注促進
ICT技術による成長分野へのバックアップ
クラウドコンピューティングへの取組強化

これまでの活動実績

① 戦略的推進分野との連携

戦略的推進分野企業・団体等とICT企業が連携して行う『ICT化ビジネスモデル』の開発に助成

○戦略的推進分野ICT化ビジネスモデル開発支援補助金

- ・採択件数: H24年度2件
- ・採択例 : 認知症予防・判定管理システムの開発 等

② 県外へ「打って出る」支援

ICT専門展示会への出展支援
県外進出に伴う県内新規雇用に助成



③ 高度ICT人材の育成を推進

情報産業協会が行う人材育成研修に対して助成
中高生を対象としたプログラミングコンテストの開催支援

④ 新事業の創出を推進

クラウドコンピューティングを活用した新たなビジネスモデルの開発に助成

○クラウドサービスビジネスモデル開発支援補助金

- ・採択件数: H23年度2件、H24年度2件
- ・採択例 : 高齢者生活支援サービスの開発 等



⑤ ICT導入等、県内中小企業の新たな取組を支援

経営革新、県版経営革新により支援

今後の取組

県外市場に打って出るためには、高度な開発人材とマネジメント人材の育成と確保が重要。また、県外市場を獲得するための営業力が今後の重要課題。

○ 開発・マネジメント人材の育成確保と営業力の強化

★鳥取県情報産業協会が開発人材育成を実施

- ・システム設計実践トレーニング
- ・クラウド技術設計
- ・データベース設計実践トレーニング
- ・プログラミング実習(Android、Java)

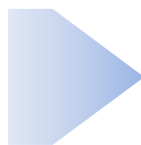
★とっとり雇用創造未来プランで営業力等を育成

- ・提案力強化、ソリューションセリング
- ・コンサルティング力強化
- ・コミュニケーション力強化

○ 県内中小企業及び成長産業分野のICT化促進によるビジネスチャンスの創出

人材育成戦略

- ①次世代産業の展開
- ②魅力ある産業の創出
- ③県内産業の基盤強化



次世代技術に対応する人材の育成
マーケティング能力等を向上させる人材育成
県外からの積極的人材誘致

これまでの活動実績

①次世代技術対応人材の育成

「とっとり雇用創造未来プラン」の中で、
社会人向けの人材育成研修を実施。

○EV関連技術セミナーの開催

製品設計のためのコンピュータシミュレーション支援システム(3次元CAD、非接触計測技術など)に係る実習講座を開催。(H24年度、61名が参加)



○次世代デバイス技術者、自然エネルギー等技術者育成セミナーの開催

電機・電子・液晶関連産業のデバイス技術、太陽光・風力発電やリチウムイオン電池等関連産業の自然エネルギー技術について、鳥取大学が開発した研修プログラムをもとに、企業の中核技術人材を養成。(H24年度、53名が参加)

②マーケティング能力等を向上させる人材育成

人材育成・確保促進を図るため(公財)鳥取県産業振興機構における基幹事業として位置付け、同機構への委託事業の中で実施。



○中堅リーダー育成研修の実施

企業の核として経営課題等に取り組む中堅リーダー(係長級～課長級)育成のため、マネジメント、マーケティング能力向上等に関する研修を実施。(H24年度、16社26名が参加)

今後の取組

メーカーの統廃合や海外流出など製造業が危機的な状況であることから、主に電機・電子製造業に対する人材育成に取り組む。

→ **技術の高度化、新分野進出に向けた人材育成**

- 例： ☆次世代パネル「MEMSディスプレイ」
量産技術の確立に向けた人材育成
☆海外と比較し優位性のある「磁性材料(フェライト)」の技術人材支援

<今後取り組む人材育成>

分野	人材育成の内容
環境・エネルギー (エコカー関連産業)	軽量化技術等自動車生産に携わる技術者の育成、エコカーに対応した自動車整備士の育成
環境エネルギー (太陽光発電関連産業)	太陽電池に関する基礎知識・技術等を持つ人材の育成、太陽電池材料の作製、評価等に関する技術等を持つ人材の育成
バイオ・健康食品 関連産業	染色体工学技術スペシャリストの育成、動物飼育(管理者)の育成 等
次世代デバイス (電機・電子)	高輝度・高信頼性製品開発に必要な人材の育成
農林水産資源 関連ビジネス	地域資源活用・農工商連携マッチングを進めるノウハウを有する人材の育成
ICT(情報通信技術) 戦略	システム開発等ができる技術者の育成、マーケティング力と技術力を兼ね備えたシステムエンジニアの育成